

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 アムスク

上場取引所 JQ

コード番号 7468 URL <http://www.amsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 新太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平井 和明

TEL 0422-54-0006

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,515	△40.5	△152	—	△165	—	△172	—
21年3月期第1四半期	5,912	—	5	—	△10	—	△93	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△35.40	—
21年3月期第1四半期	△18.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	8,444	4,053	48.0	834.35
21年3月期	7,647	4,233	55.4	864.63

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,053百万円 21年3月期 4,233百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,500	△40.6	△220	—	△260	—	△290	—	△59.60
通期	16,000	△26.2	△150	—	△240	—	△280	—	△57.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

自己株式取得による株式数の変動のため、1株当たり当期純利益を修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,158,230株 21年3月期 5,158,230株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 299,398株 21年3月期 261,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 4,872,486株 21年3月期第1四半期 5,058,832株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日)の電子機器業界は、企業収益の減少に伴う設備投資の抑制や、雇用不安などによる個人消費の購買意欲の減退から厳しい景気後退局面が続きました。

半導体および半導体関連電子機器市場は、メーカーの急激な在庫の圧縮の反動を背景に、在庫調整が一巡するなど、企業生産活動の回復の兆しが見られるとともに、政府によるエコポイントの導入による省エネ家電の出荷台数が増加したほか、中国をはじめとするアジア市場向けの需要の回復による輸出の増加など、一部に回復の動きが出たものの、全体の出荷水準は総じて低く、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、半導体商社を取り巻く環境がさらに厳しくなる中、競業他社との差別化を図るべく、創業以来当社が得意とするアナログIC、マイコン(マイクロプロセッサ)に経営リソースを集中し、「当社ならではのサービス提供」をコンセプトに、市場及び販売先の開拓、さらなる拡大に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、昨年から続く景気後退は底を打ったとは思われるものの、回復を実感するまでには至らず、当社の受注は、世界的な景気後退が顕著化した前年下半期と同様の水準にとどまりました。

上述の厳しい環境変化の影響を受けた結果、売上高は、35億15百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴う粗利益額の減少に対応すべく、役員報酬のカット、定期昇給の停止、賞与のカットによる人件費の削減等の施策を即断実行してまいりましたが、収益の悪化は避けられず、営業損失1億52百万円(前年同期は営業利益5百万円)、経常損失1億65百万円(前年同期は経常損失10百万円)、当期純損失1億72百万円(前年同期は当期純損失93百万円)となりました。

売上高をアプリケーション分野別に見ますと、液晶TV、娯楽機器向けの需要が増加したほか、デジタルTVチューナー向けも堅調に推移しました。一方、車載エレクトロニクス機器向けは、リースケール社商権の移管により減少しました。また、半導体製造装置等産業機器向けは、設備投資減少等により大幅な在庫調整局面が続きました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較し7億96百万円増加し、84億44百万円となりました。これは主として現預金の増加、売掛債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し9億76百万円増加し、43億90百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加、短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、40億53百万円となり、自己資本比率は48.0%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億3百万円増加し、14億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等の増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純損失1億65百万円、売上債権の増加、預り金の減少等により、1億51百万円の支出

となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加等により、9億66百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、在庫率の改善に加え、アジア市場向け需要の増加や、政府の消費喚起策の個人消費への波及効果等から、緩やかに景気が回復していくものと思われませんが、本格的な景気回復とはいかず、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社はこれらの経営環境に対応すべく、注力商品であるアナログIC、マイコンの拡販を加速させるとともに、適正な仕入による在庫の健全化及び収益性の改善を図るため、全社的なコスト構造及び経費の見直しに努めてまいります。主な施策といたしましては、更なる人員削減、本社賃貸事務所の一部解約及び営業所の移転による固定費の削減を第2四半期末までに実行する予定です。これにより下半期は、黒字への転換を見込んでおります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

なお、自己株式取得による株式数の変動のため、1株当たり当期純利益を修正しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,340	630,121
受取手形及び売掛金	3,306,926	3,125,831
商品	2,858,365	2,929,578
その他	202,186	310,590
貸倒引当金	△2,419	△2,468
流動資産合計	7,798,398	6,993,653
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,684	1,684
その他(純額)	27,854	31,191
有形固定資産合計	29,539	32,876
無形固定資産		
ソフトウェア	171,924	190,035
その他	5,168	5,168
無形固定資産合計	177,092	195,204
投資その他の資産		
投資有価証券	107,266	93,871
敷金及び保証金	129,393	129,293
投資不動産(純額)	196,234	196,677
その他	21,045	20,672
貸倒引当金	△14,247	△14,347
投資その他の資産合計	439,693	426,167
固定資産合計	646,325	654,247
資産合計	8,444,724	7,647,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,263	693,318
短期借入金	3,181,727	2,228,900
未払法人税等	10,485	12,556
賞与引当金	70,408	46,933
その他	148,858	394,974
流動負債合計	4,351,743	3,376,681
固定負債		
負ののれん	29,599	31,340
デリバティブ債務	3,027	4,910
その他	6,387	1,536
固定負債合計	39,014	37,787
負債合計	4,390,757	3,414,469

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,740	1,051,740
資本剰余金	1,439,295	1,439,295
利益剰余金	1,688,803	1,861,296
自己株式	△86,365	△81,854
株主資本合計	4,093,473	4,270,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,897	825
繰延ヘッジ損益	△2,174	△4,349
為替換算調整勘定	△45,229	△33,521
評価・換算差額等合計	△39,507	△37,045
純資産合計	4,053,966	4,233,431
負債純資産合計	8,444,724	7,647,901

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,912,034	3,515,687
売上原価	5,284,689	3,196,787
売上総利益	627,345	318,899
販売費及び一般管理費	622,103	471,497
営業利益又は営業損失(△)	5,241	△152,597
営業外収益		
受取利息	594	70
受取配当金	2,647	411
為替差益	9,914	—
投資不動産賃貸料	—	1,626
その他	6,308	4,927
営業外収益合計	19,465	7,034
営業外費用		
支払利息	30,616	13,252
為替差損	—	2,996
その他	4,630	3,514
営業外費用合計	35,247	19,763
経常損失(△)	△10,540	△165,326
特別利益		
投資有価証券売却益	12,720	—
貸倒引当金戻入額	71	—
特別利益合計	12,791	—
特別損失		
固定資産除却損	205	—
たな卸資産評価損	72,967	—
特別損失合計	73,172	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,921	△165,326
法人税、住民税及び事業税	10,132	7,695
法人税等調整額	△555	△529
法人税等合計	9,576	7,165
少数株主利益	13,188	—
四半期純損失(△)	△93,686	△172,492

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,921	△165,326
減価償却費	26,167	25,255
負ののれん償却額	—	△1,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,495	△148
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,888	23,475
受取利息及び受取配当金	△3,242	△481
支払利息	30,616	13,252
為替差損益(△は益)	25,724	△6,728
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,720	—
売上債権の増減額(△は増加)	457,453	△202,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465,621	64,363
預り金の増減額(△は減少)	△65,618	△220,103
仕入債務の増減額(△は減少)	349,582	260,570
未払金の増減額(△は減少)	△11,078	△20,488
その他	△4,813	97,867
小計	305,922	△132,807
利息及び配当金の受取額	3,242	481
利息の支払額	△28,243	△11,642
法人税等の支払額	△5,021	△7,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,899	△151,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,576	△519
無形固定資産の取得による支出	△1,053	△2,975
投資有価証券の取得による支出	△1,646	△1,472
投資有価証券の売却による収入	14,720	—
その他	508	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,951	△4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112,689	971,234
自己株式の取得による支出	—	△4,511
配当金の支払額	△53,505	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,195	966,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,652	△6,669
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,307	803,219
現金及び現金同等物の期首残高	798,288	630,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,596	1,433,340

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子機器・部品の販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,317,936	1,594,098	5,912,034	—	5,912,034
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,765	11,026	236,791	(236,791)	—
計	4,543,701	1,605,124	6,148,825	(236,791)	5,912,034
営業利益又は営業損失(△)	△57,463	50,267	△7,196	12,437	5,241

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失が53,828千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアについて売上高が48,282千円、営業利益が942千円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,017,735	1,497,951	3,515,687	—	3,515,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	329,534	10,698	340,233	(340,233)	—
計	2,347,270	1,508,650	3,855,921	(340,233)	3,515,687
営業利益又は営業損失(△)	△190,879	34,398	△156,480	3,882	△152,597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,864,823	135,490	2,000,314
II 連結売上高(千円)	—	—	5,912,034
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	2.3	33.8

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアの売上高が48,282千円減少し、海外売上高に占めるアジアの割合が0.6%低下しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,857,520	63,617	1,921,137
II 連結売上高(千円)	—	—	3,515,687
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.8	1.8	54.6

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国・香港・シンガポール

その他の地域・・・アメリカ・チェコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし